

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年03月27日

計画の名称	岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）												
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	岡山県												
計画の目標	「誰もが生き活きと暮らせる住生活の実現」を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,203	A	3,149	B	0	C	54	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.68	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R8当初		R12末
1	中層耐火県営住宅の長寿命化の実施割合 建設後35年以上経過した中層耐火構造の県営住宅のうち、長寿命化のためのストック総合改善事業等を実施したものの割合 (改善事業実施済戸数) / (対象管理戸数) R8: 3751戸/3967戸 R12: 4235戸/4411戸	946%	%	960%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	県営住宅の屋上防水・外壁改修等 484戸等	県内全域						3,141	-	
	A15-002	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	岡山県長寿命化計画改定の支援業務	県内全域						8	-	
											小計							3,149	
											合計								3,149

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	-	-	県営住宅の改善に係る設計・監理等業務	東岡山団地等の実施設計・工事監理	県内全域						54	-	
基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計・監理業務を行うことによって、改善事業を円滑に進める。																			
											小計						54		
											合計						54		

事前評価チェックシート

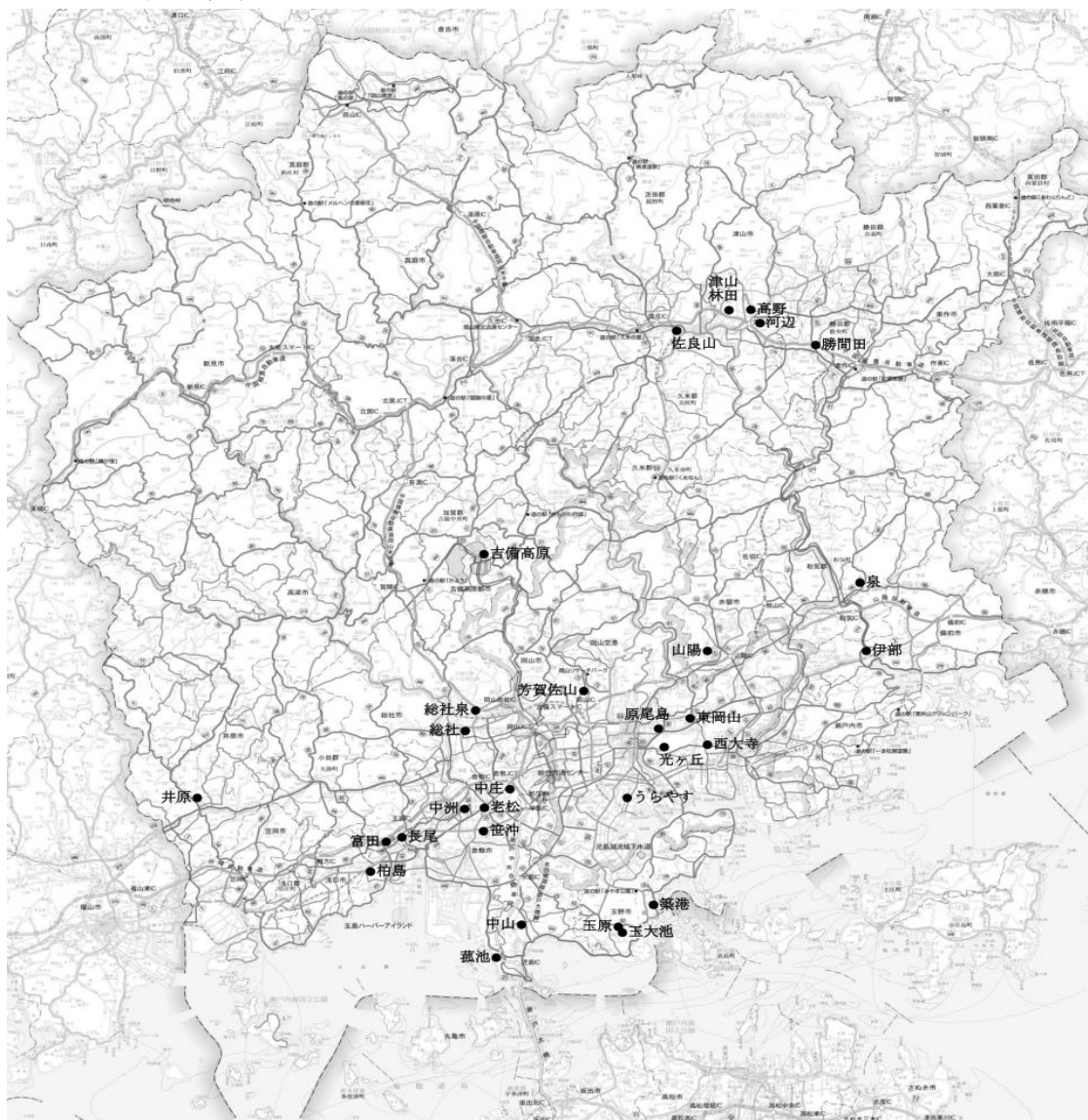
計画の名称： 岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	岡山県地域住宅等整備計画(防災・安全)	交付対象	岡山県
計画の期間	令和8年度～令和12年度(5年間)		

県営住宅位置図



A15-001 公営住宅等ストック総合改善事業
・県営住宅の屋上防水・外壁改修等

A15-002 公営住宅等ストック総合改善事業
・県営住宅長寿命会計画策定支援業務

C15-001 公営住宅の改善に係る設計・監理等事業
・県営住宅の改善に係る設計・監理等事業を行うことにより、ストック改善事業を円滑にすすめる。